

**イギリスにおける  
青少年教育施設等の調査報告**



# イギリスにおける青少年教育施設等の調査報告

## 1. 青少年教育施設の全体像

イギリスは、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドの4つの独立国家からなる連合王国である。各国それぞれに政府や統治機構が異なる。今回の調査報告は、イングランドとスコットランドに限定した内容になっている。しかし、4つの国の中でも、最も人口の多いイングランドと野外教育で世界的に知られているスコットランドの2カ国を取り上げている点においてイギリスの特徴を理解できよう。概ね以下の通りである。

イギリスで定番な野外活動センターの取り組みは、管轄自治体内の小中高校を対象に、平日4泊5日ないし週末3泊4日のコースを提供することである。そして学校の利用が減る夏季長期休暇日中は、家族や成人向けのプログラムを提供し収入源にしている。

日本と異なる点は、野外教育センターの職員が冒険活動に必要な高度のスキルを身につけた野外教育活動の専門職者という点であろう。またセンター職員はひとたび配属されれば、本人が希望する限り定年まで勤め上げることができる。役所への引き上げや人事交流といった異動はなく、地元で根差して現場で専門性を高め続けることができる。

野外教育活動にみられる近年の特徴は、現代の子どもや若者に特有の課題ともいえる、自信のなさ、人間関係づくりのつまずき、将来を悲観する気持ちなどの克服を目的に据えた冒険活動の活用である。この点において、イギリスでは小学生のみならず中学生高校生世代に向けた冒険活動の取り組みも積極的に進められている。また、机上の学習から教室外での学びへと教育方針に変化が生じたため、野外教育センターへの期待も高まりつつある。今イギリスでは、体験的かつカリキュラム横断的な学習アプローチが重視され始めている。

### (1) 国立野外教育研修センター

イギリスには国立の宿泊型野外教育研修センターが4つある。国立センターは野外活動指導者を対象にした指導者研修と、プロの野外スポーツプレイヤー養成（例えばシーカヤック選手やクライマーなど）を主たる目的としている。管轄はスポーツカウンシルである。

ロインズ博士<sup>1</sup>曰く、「国立のセンターは、成人を対象とした冒険スキルの研修及び野外でのレクリエーションや教育の領域で働く指導者や講師（ボランティアか専門職かは問わない）の研修を目的としている。若者向けのコースは提供していない。」<sup>2</sup>

国立センターは野外での自然体験活動に必要な専門的な技術を本格的に身につける人材

<sup>1</sup> カンブリア大学で野外教育学 (Outdoor Studies) の上級講師 (准教授と専任講師の中間に位置する) を務める。1980年からイギリスで初の冒険教育と野外指導者向けの専門誌を発行する等、野外・環境教育の指導、野外教育・体験学習プログラムの現状に詳しい。

<sup>2</sup> 2012年12月12日付けメールでの回より抜粋。

育成の機能を果たしている。イギリスでは、専門家養成機関が存在しているおかげで、国内に数多くある公立および民間の野外教育センターを拠点に、プロの野外教育指導者が青少年の自己形成・社会性の発達につながる冒険活動を提供できている。

#### 国立野外教育センター一覧

Plas y Brenin The National Mountain Sports Centre (イングランド),

Plas Menai National Watersports Centre (ウェールズ)

Glenmore Lodge Scotland's National Outdoor Training Centre (スコットランド)

sportscotland National Centre Cumrae (スコットランド)

#### (2) 公立青少年野外教育センター

イギリスの文脈で言えば「公立」と表記する場合には注意が必要であり、厳密に言えば、イギリスでは公立のセンターは皆無であり、存在しているのは地方自治体立のセンターである。すなわち法的な義務を伴って設置する「公立 (statutory)」ではなく、各地方自治体の判断によって必要と認めた自治体が独自で設置しているため「地方自治体立 (local authority)」ということだ。

しかし、近年では、「地方自治体立野外教育センター (local authority outdoor education centre)」といっても、必ずしも地方自治体が財政に責任を持って運営しているとは限らない。例えば、後述するダーウェント・ヒル野外教育研修センターの場合、設置運営主体は今もなお地方自治体 (サンダーランド・シティカウンスル) であるが、センターの管理運営費 (2012 年度予算) の財源内訳を見てみると、自治体が支払う予算 (80,000 ポンド約 11,592,000 円) は全体予算 (1,176,000 ポンド約 170,402,400 円) のわずか7%にも満たない。残りはセンターの努力によって助成金等を獲得し賄うほかない現状である。

義務教育である公立小学校や中学校と異なり、青少年教育施設としての野外教育センターの設置には法的根拠がなく、地方自治体にも国にも設置運営義務がない。そしてこの点が問題を生んでいる。経済的に豊かな自治体や青少年教育の価値を認める自治体は野外教育センターの運営を維持できるが、財政基盤が弱い自治体や青少年教育を優先課題に据えていない自治体は、野外教育センターの運営を打ち切る現実がある。

その結果、今、イギリスでは、自治体間による教育格差がどんどん広がっている。生まれ育った地域によって、子ども時代に得ることができる経験に不平等が生じている。この教育格差をいかに食い止めることができるか。野外教育センターの設置運営をいかに国家ないし自治体に義務付けることができるか。この問題が、野外教育に携わる人々の看過できない課題として浮上している。

なお便宜上、本報告では地方自治体が設置した野外教育センターを公立野外教育センターと表記する。

### (3) イングランドの公立青少年野外教育施設

#### ① 外部資金と運営委託に依存する公立センター

イングランドの公立野外教育センターの全体像を示す最新データの一つに、2008年8月に発表された『地方自治体野外教育センターの受け入れ可能性に関する評価』<sup>1)</sup>がある。この調査報告によると、2008年の時点で、少なくとも235の公立野外教育センターが存在していた<sup>3</sup>。回答した136地方自治体のうち99の地方自治体が公立野外教育センターを所有していた。

しかし近年、その財源および運営(日常のセンター運営主体)実態は多様になっている。自治体自ら予算を投じているのはわずか7自治体に過ぎず、残りの92地方自治体は、自治体の予算をつけず、助成金あるいはチャリティやトラストからの寄付金の獲得など外部資金によってセンターの運営費を賄うよう、センターに指示を出している。詳細は表1の通り。もちろん外部資金の獲得は容易ではない。

また財源確保だけではなく運営の面でも、任意団体(チャリティやトラスト)に委託するケースが増えており、いわゆる民営化が進んでいる。

表1 提供のモデル<sup>4</sup>

野外教育センターの運営資金源	野外教育センターの運営資金源を左記とする地方自治体の数	野外教育センターを所有する地方自治体に占める割合
不明	32	32%
助成金	49	50%
自己資金	7	7%
ジョイント	4	4%
トラスト	4	4%
チャリティ	1	1%
リース	1	1%
パートナー	1	1%

<sup>3</sup> 「少なくとも」と言わざるを得ない理由は、150ある地方自治体のうちが回答した自治体は136であり、回答しなかった14自治体がセンターを所有しているか否か不明なためである。また、経済悪化を背景に近年、地方自治体所有の野外活動センターの閉館や運営委託が相次いでいる状況である。2008年に235あった公立野外活動センターの総数は、2013年2月現在、一層減少していると予想されるが、統計がないため現在の実数は不明である。

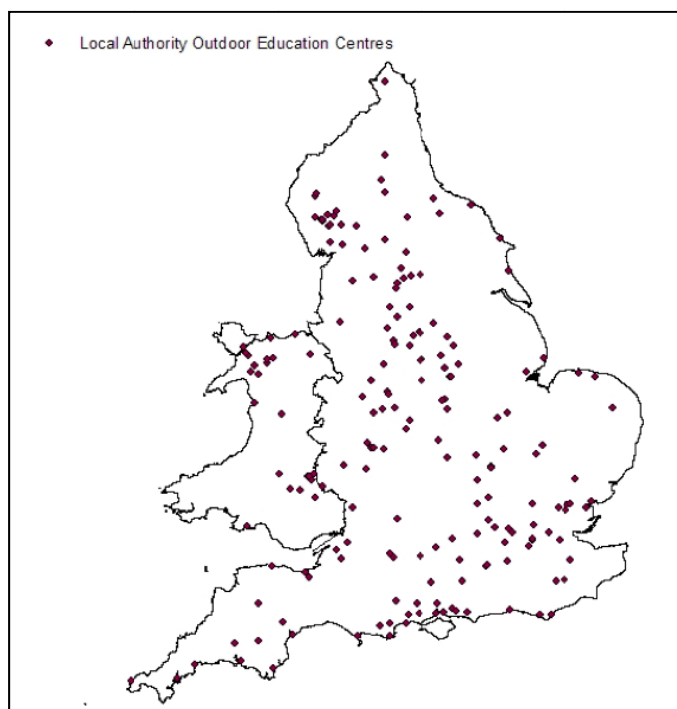
<sup>4</sup> 『地方自治体野外教育センターの受け入れ可能性に関する評価』12頁の表を訳し一部加筆修正の上、転載。

② ロケーション

公立野外教育センターの大半が田舎（町村・部落のある地方）に存在する。また全体の約2割が国立公園付近にある。一方で、全体のおよそ4分の1が都市部に設置されている。

<sup>2)</sup> 図1の通りである。

図1 地方自治体立野外教育センターの配置<sup>5)</sup>



③ 主たる利用者（学校）

公立野外活動センターの利用者は多い順に、プライマリースクールないしその年齢層（5～11歳）（97%）、セカンダリースクールないしその年齢層（12～16歳）（87%）、特別支援学校（71%）、義務教育後の継続教育（61%）、若者と成人が同数（各58%）、企業（31%）、その他（15%）である。表2の通りである。

<sup>5)</sup> 同上、24頁の図を転載。

表 2 主たる利用団体<sup>6</sup>

利用団体	左記の利用があると答えた 公立野外教育センターの割合
プライマリースクール	97%
セカンダリースクール	87%
特別学校	71%
継続教育	61%
若者	58%
成人	58%
企業	31%
その他	15%

④ 活動内容

公立野外教育センターが提供する活動は、表 3 の通り、冒険活動、自己発達 (Personal Development)、フィールド調査、カリキュラム活動、農業体験や田舎体験、自然保護活動である。詳細は後述の野外教育センターの事例を参照のこと。表 3 の通りである。

表 3 センターの活動<sup>7</sup>

活動	左記の活動を提供していると答えた 公立野外教育センターの割合
冒険	82%
自己発達	76%
フィールド	74%
カリキュラム	67%
農業および田舎	32%
自然保護	22%

(4) スコットランドの公立青少年野外教育施設

スコットランドには現在 7 つの公立野外教育センターが存在する。イングランドと異な

<sup>6</sup> 同上、22 頁の表を訳し一部修正を加えて転載。センターの割合の母数は 150 とのこと。

<sup>7</sup> 同上、22 頁の表を訳して一部加筆して転載。センターの割合の母数は 185 とのこと。

りスコットランドの場合は、イングランドのような運営委託は行われていないため、公設民営は存在しない。その結果、1966年に15あった公立野外教育センターは、現在7館にまで減った。表4の通りである。

表4 スコットランドの公立野外教育センター一覧

管轄自治体名	施設名	規模 (ベッド数)
	住所	
エジンバラ	ベンモア野外教育センター	110 ベッド
	Dunoon, Argyll, Scotland, UK, PA23 8QX	
エジンバラ	ラガンリア野外教育センター	125 ベッド
	Kincraig, Kingussie, Inverness-shire, PH21 1NG	
西ロジアン	ロウ・ポート野外センター	36 ベッド
	Linlithgow, West Lothian, EH49 7HZ	
グラスゴウ	ブレアバダッホ野外教育センター	68 ベッド
	Rhu, Helensburgh Argyll and Bute, G84 8NN	
北ラナークシア	キルボウイ野外センター	112 ベッド
	Gallanach Road, Oban, Argyll, PA34 4PF	
北エアーシア	アラン野外教育センター	44 ベッド
	Lamlash, Isle of Arran, KA27 8PL	
シェトランド	ブリッジ・エンド野外センター	26 ベッド
	Bridge End, Burra, ZE2 9LE	

## 2. 選定した組織の概要

野外教育センター代表者協会 (The Association of Heads of Outdoor Education Centre)

イギリスには国公立をはじめ、チャリティやトラストなどの任意団体、あるいは私企業などによる数多くの野外教育センターが存在している。それらの多様なセンターをすべて、ないし設置運営主体別に統括するような全国組織は存在しない。それゆえに、イギリスの野外活動センターを包括的に把握することは容易ではない。

このような現状の中、注目に値する全国組織が「野外教育センター代表者協会 (The Association of Heads of Outdoor Education Centre: AHOEC)」である。イギリス国内にある野外教育センターおよびその代表者が任意で加盟する著名な全国組織である。野外教育センターの設置運営主体が国公立であるかチャリティやトラストであるかは問われない。



現在 150 を超えるセンターが加入している。加入している各センターの基礎データは巻末資料 2 を参考のこと。本節ではこの野外教育代表者協会（以下 AHOEC）について概要を説明する。

AHOEC に加盟するメリットは次のとおりである<sup>3)</sup>。

- ・ 野外教育に関する法律・指針・支援・サービスづくりに直接影響を与えるような、戦略・見解・評価・展開・関心事を共有するために創設された専門家ネットワークに参加できる。
- ・ 野外教育関連の広い課題に対応した助言やガイダンスの提供を目的とした、野外教育のシニアマネージャーのための全国規模及び地域規模の支援ネットワークに参加できる。
- ・ 年に数回の会議が開かれ、良い実践事例や助言などの情報提供が行われ、最新情報を得ることができると共に、協会に関わることや方針などについて話し合う機会がある。
- ・ 良質の野外教育提供者であることを全国的に証明するゴールド・スタンダード・バッジを獲得する権利を得る。
- ・ 年会費を支払えば AHOEC のホームページに野外教育センターの情報を掲載することができる。
- ・ 野外教育に関連する他の主要な機関と情報を共有することができ、良い実践を展開するために有効である。

メリットが示す通り、AHOEC の主たる機能は、現場を繋ぐネットワークを構築し、現場が情報を共有することで良質の野外教育が提供できるように支援することである。同時に、ネットワークによって集約された現場の声を関係機関に届けることによって、野外教育の国家的枠組み（野外教育に関する法律や政策づくり）に現場の意向が反映されるように働きかける機能も担っている。

例えば、2012 年の秋には、AHOEC に加盟しているスコットランドの 15 の野外教育センターが共同で、スコットランド政府に野外教育に関する提案書<sup>4)</sup>を提出している。

「卓越に向けたスコットランドのカリキュラム（the Scottish Curriculum for Excellence）」という教育方針を発表し、野外での教育活動を奨励し始めたスコットランド政府に対して、15 のセンターはかねてより野外教育活動を提供し続けてきた立場から、宿泊体験を伴う野外教育活動の意義と必要性を説き、政府に次の 3 つの提案を表明した。

## 政府への提案

- ・ 宿泊を伴う野外教育活動の教育効果を認め、その事実をあらゆる機会を通じて政府として支持すること。
- ・ 費用対効果の分析などを通じて、宿泊型野外学習の効果を明らかにするための調査研究などの手筈を整えること。
- ・ 「卓越に向けたスコットランドのカリキュラム」やその他の関連施策を実施するための教育現場を保障する目的で、宿泊型野外学習の維持存続に尽力すること。

この例のように、イギリスでは AHOEC という全国組織があるからこそ、現場の課題を共有し、現場の声を取りまとめ、政府に現場の声を届けることができている。国公立およびチャリティやトラストの野外教育センターを横につなぐ全国組織の存在は重要である。

また AHOEC には全国規模の主要な野外教育関連機関も連携している。以下それらを列挙する。

## AHOEC の連携機関

Outdoor Education Adviser Panel	( <a href="http://www.oeap.info">www.oeap.info</a> )
Council for Learning Outside of the Classroom	( <a href="http://www.lotc.org.uk">www.lotc.org.uk</a> )
Institute for Outdoor Learning	( <a href="http://www.outdoor-learning.org">www.outdoor-learning.org</a> )
European Olympic Committee	( <a href="http://www.eurolympic.org">www.eurolympic.org</a> )
Adventure Activities Industry Advisory Committee	( <a href="http://www.sportandrecreation.org.uk">www.sportandrecreation.org.uk</a> )
National Association of Head Teachers	( <a href="http://www.naht.org.uk">www.naht.org.uk</a> )
Skill Active	( <a href="http://www.skillsactive.com">www.skillsactive.com</a> )
Mountain Leader Training Wales	( <a href="http://www.mountain-training.org/home-nations/cymru">www.mountain-training.org/home-nations/cymru</a> )
Mountain Leader Training England	( <a href="http://www.mountain-training.org/home-nations/england">www.mountain-training.org/home-nations/england</a> )
Mountain Leader Training Scotland	( <a href="http://www.mcofs.org.uk/mtls.asp">www.mcofs.org.uk/mtls.asp</a> )
Mountain Leader Training North Ireland	( <a href="http://www.mountaineering.ie">http://www.mountaineering.ie</a> )
AMI	( <a href="http://www.ami.org.uk">www.ami.org.uk</a> )
Mountain Rescue	( <a href="http://www.mountain.rescue.org.uk">www.mountain.rescue.org.uk</a> )
British Caving Association	( <a href="http://www.british-caving.org.uk">www.british-caving.org.uk</a> )
Canoe England	( <a href="http://www.canoe-england.org.uk">www.canoe-england.org.uk</a> )
WCA	( <a href="http://www.canoewales.com">www.canoewales.com</a> )

### 3. 選定した組織の現地調査

現地調査で訪問したセンターはいずれも AHOEC に加盟している野外教育センターである。

ダーウェント・ヒル野外教育研修センターとハイ・ボラン野外教育センターは地方自治体立の運営形態を維持している。一方、ロウ・バンク・グラウンド野外教育センターは地方自治体が管理し、トラストが委託運営している公設民営のセンターである。

ロウ・バンク・グラウンド野外教育センターのセンター長は、AHOEC の地域代表者（北イングランド・北湖水地方の代表）を現在務めており、ハイ・ボラン野外教育センターのセンター長はその前任者である。

ダーウェント・ヒル野外教育研修センター

Derwent Hill Outdoor Education and Training Centre

www.derwenthill.co.uk

住所 Portinscale, Keswick, Cumbria CA12 5RD

Tel:017687 72005

設置及び運営自治体：サンダーランド・シティカウンスル



写真1 ダーウェント・ヒル  
野外教育研修センターの外観

#### ① 各施設の規模、利用者数、稼働率、利用料金

施設の敷地面積：不明（グラウンド面積は 28 エーカー）

野外教育センター：食堂 3 室、レクリエーションルーム 3 室、宿泊室の数：18 室

野外教育センターの収容数：72 ベッド（子ども用）＋ 110 ベッド（同伴スタッフ用）

研修センター：27 ベッド、会議室、ラウンジ、食堂

\* のべ年間宿泊者数・ のべ年間日帰り施設利用者数

2011 年度の年間宿泊者数

教育センターの利用者数：4,088 人

内訳：子ども 3,629 人、同伴のスタッフ（主に教師やユースワーカー）459 人

サンダーランド・シティカウンスルに存在する公立プライマリースクール全 84 校のうち 65 校が利用し、公立セカンダリースクール全 18 校のうち 15 校が利用。

研修センターの利用者数：2,244 人（主な利用者は大人。例えば日産の社員研修等。）

2011 年度の年間日帰り施設利用者数：日帰り利用はメインではないため宿泊者数に含めて計上されているため不明。全体のおよそ 5% の利用にとどまる。

\*宿泊室の稼働率：計上不能

\*利用者数の推移

過去3年間、学校からやってくる子どもたちの延べ人数は減少傾向にある。しかし一方で、このセンターを利用する小中学校の総数は変動していない。以上を踏まえてセンター長は次の様に分析している。「利用者数の減少は、各学校が連れてくる児童生徒数の減少に起因する。その理由は少子化にある。そもそもサンダーランド・シティカウンスルに居住する子ども人口が減っているからである。しかし、近年の人口動態を見てみると、就学前の子どもの数が増加傾向にある。従って、近い将来、その子どもたちが就学した際には、小中学校からの利用者数は再び増加に転じるだろう。」

一般の利用

家族の冒険休日 (Family Adventure Holidays : 学校の夏季休暇中に実施するコース)

経験豊富で有資格のスタッフが冒険活動を提供する6泊7日 (実質活動日5日) のコース

2013年7月28日～8月3日、同年8月3日～8月9日のみ実施

大人一人あたり400ポンドから、子ども(12～15歳)一人あたり325ポンドから、子ども(8～11歳)一人あたり308ポンドから。(活動の組み合わせなどによって値段が変動する。)

冒険活動

カヌーやカヤック、セーリング、ロック・クライミングやアップザイレン (懸垂下降)、ギール・スクランブリング (木立に覆われた峡谷をロック・クライミングと異なり装備を用いずに登る) や溪谷下降、登山、オリエンテーリング、ロープコース、空中ブランコ・ジャンプ、ビッグ・スウィングなど

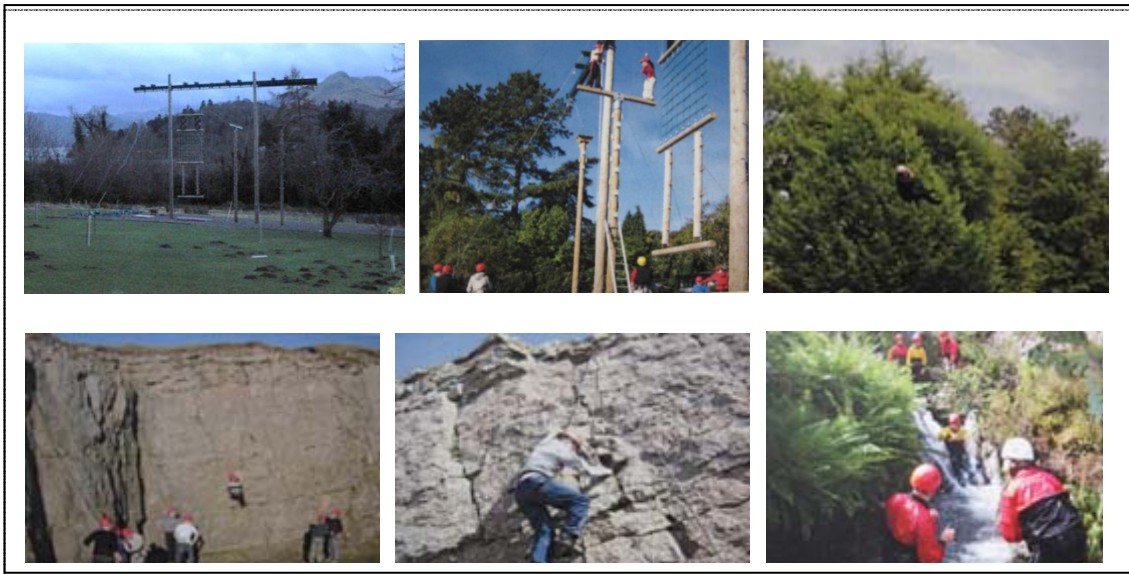


写真 2 冒険活動の様子（左上のみ 2013 年 1 月に現地視察にて筆者撮影。左上以外は  
ダーウェント・ヒル野外教育研修センターのパンフレットより転載。）

レクリエーション週末（大人 14 人以上から利用可）

1) 冒険週末（Adventure Weekend）

経験豊富で有資格のスタッフを伴う 2 泊 3 日のコース

金曜の 18 時到着、日曜の 16 時解散

2012 年 4～10 月：一人あたり 217 ポンド、2012 年 11 月 2013 年 3 月：一人あたり 191 ポン  
ド、2013 年 4 月～10 月：一人あたり 229 ポンド

2) 活動および社会的週末（Activity & Social Weekend）

土曜日に野外活動を行い、翌日の日曜日は周辺地域の散策を行う 2 泊 3 日のコース

金曜の 18 時到着、日曜日の 14 時解散

2012 年 4～10 月：一人あたり 176 ポンド、2012 年 11 月 2013 年 3 月：一人あたり 149 ポン  
ド、2013 年 4 月～10 月：一人あたり 185 ポンド

3) 社会的週末（Social Weekend）

このセンターをベースにリラックスし、田舎の風景を楽しむことなどを目的に自由に過ご  
すコース

金曜の 18 時到着、日曜の 14 時解散

2012 年 4～10 月：一人あたり 134 ポンド、2012 年 11 月 2013 年 3 月：一人あたり 108 ポン  
ド、2013 年 4 月～10 月：一人あたり 142 ポンド

#### 4) 雇用の状況

職員（常勤・非常勤）数：32人

新規職員採用数／2010年：0人、退職者数／2010年：1人

#### 5) 青少年教育を目的とした事業の内容及びその具体的効果

##### リーダーシッププログラム

ねらい：自信・自立心・社会性・動機の向上、人間関係づくり

- ・人格の質を高め、社会（仕事の世界）に出たときに必要とされるキースキルを広く獲得する。
- ・リーダーシップを発揮する経験を得て、リーダーシップに関する理解を深める。
- ・チーム全体の役割を理解し、また、自分自身や仲間がチームのために貢献することに価値を見いだす。
- ・一人ひとりが、自分のなすべきこと（行動計画）を作り出す。

期日：4泊5日

参加者数・属性：平均20～30人、シックスフォームのキーステージ4（14～16歳）

指導体制：1組8～10人体制でチームを作る。年齢があがるに連れて1組あたりの構成人数を減らし、一人ひとりの責任が増す様にとの教育的配慮を行っている。なお1組に1人のチューター（本センターのスタッフ）がつく。

活動内容：伝統的な野外活動と課題解決タスクの挑戦を組み合わせたプログラム

- ・難しい課題をこなすことによって自分への挑戦、そしてチームでの挑戦を経験する。
- ・溪谷に下降する活動の中で、リーダーシップの役割を担う。
- ・陸地や水辺での旅を成功させるために共同作業を行う。

効果および成果：自信を高める。静かだった子が元気に活動する。

参加者と現場指導者の声：学校では見せない元気な姿を見せて驚いた。

##### チャレンジコース

活動内容：冒険活動

期日：4泊5日

参加者数・属性：平均20～30人、シックスフォームのキーステージ3（7～9歳）

指導体制：学校の教員との連携

コースリーダー（本センターのスタッフ）が予め学校の教員と打ち合わせを行い、教員と共に本コースを通じて子どもたちに身に付けさせたいこと（ねらい）を確認する。児童生徒一人ひとりに応じたねらいと共に、集団としての成長を図るねらいも考案される。

本コースでのねらいが特定できれば、次にコースリーダーがそのねらいに適した具体的な活動プログラムをいくつか提案し、教員がその中から児童生徒に体験させたい活動を選択し、本コースの詳細が決定する。そしてコースを通じて、教員とセンタースタッフ（チ

ューター) がどうやって協力し合うか、指導・援助の方法についても予め話し合われる。とりわけ障害のある児童生徒が参加する場合には、特別教育ニーズコーディネーター(本センターのスタッフ) が間に入り、どのような援助が必要か確認する。

実際に本コース(宿泊体験)が始まると、毎朝、子どもたちとの活動を開始する前に、教員とセンタースタッフによる打ち合せが行われる。情報を正確に確認し合うことが目的である。前日や翌朝の子どもたちの様子等、情報を出し合い、子どもたち一人ひとりの課題や集団全体の課題について確認する。

活動形態であるが1組12人体制で活動を展開する。1組ごとに1人の教員と1人のチューターがつく。チューターは野外教育活動の専門家として、一方、教員は子どものことをよく理解している者として、それぞれ専門性を発揮しながら指導にあたる。

#### 6) 他団体との連携

ボロデールバレイ国立公園グループ: この地域の環境課題について話し合う。

湖水地方地域グループ: この地域固有の課題(アクセスの問題など)を話し合う。

#### 7) 地域住民との連携

地域住民の理解を得るために、年に1度、敷地内のグラウンドでバーベキューパーティを開き、地域住民との親睦を図っている。

#### 8) 当該地方自治体との連携

##### i 定例会議及び他部局との連携

サンダーランド・シティカウンスルとの連携および他部局との連携としては、2種類の定例会議が整備されており、現場の声が自治体に届く仕組みになっている。

ちなみにダーウェント・ヒル野外教育研修センターは、サンダーランド・シティカウンスルの行政部局としては「子どもサービス」の中の「学校と学習」の管轄下に置かれている。

##### ■ 「学校と学習運営グループ (the School and Learning Management Group)」

月に1回開催される。サンダーランド・シティカウンスルの子どもサービス管轄の各部局担当者が一堂に会し、子どもサービスに関する優先課題について意見を交わす。参加担当部局は、具体的には、「セーフガード」、「学校と学習」、「コネクションズ」、「学校向上」、「家族・成人コミュニティ学習」、「地域に根ざしたユースサービス」である。各部局のチームマネージャーが出席する。

#### ■「子どもサービス運営会議（Children's Service Management Meeting）」

半年に1回開催される。自治体に対して各サービスの現状を報告し、現場が認識している優先課題を伝える。この会議は、コンサルタントやアドバイザーの機能も果たしている。例えば自治体の方からシティカOUNシルの今後の戦略案など議案事項が提示され、集まった各サービスマネージャー同士が提示された議案事項について検討を行い、現場の立場から行政の方針について率直な見解を述べる機会も用意されている。

#### ii 地方自治体が義務付ける研修制度の実施運営

##### ■ 新任教員研修

毎年、サンダーランド・シティカOUNシル内の新規採用の教員を対象に、野外教育に関する基礎的な研修を実施している。野外教育活動の教育効果や意義、野外活動の現場で子どもたちをまとめる方法についてなどを教える。ちなみに現在、さらに発展的な研修を提供するべくマルチリーダーコースの研修プログラムの開発および実施を検討し始めている。

##### ■ 教育的訪問コーディネーター研修

過去にイギリス国内で起こった野外教育活動中の児童死亡事故を受けて、イギリス政府は安全面への配慮として、各学校に1名の「教育的訪問コーディネーター（Educational Visit Coordinator: EVC）」を配置することを推奨している<sup>5)</sup>。EVCの役割は、学校外での教育活動（遠足や野外教育センターでの宿泊体験など）におけるリスクアセスメントや学外機関との連絡調整である。

政府は義務化しなかったEVCであるが、サンダーランド・シティカOUNシルは自治体独自の判断においてEVCの配置を義務づけた。より安全で質の高い野外教育活動を保障する目的において、シティカOUNシル内のすべての公立学校に、現在、各校1名のEVCを配置している。EVCを担当する人材は学校によって異なり、教員の場合もあれば、学校支援者の場合もある。

EVCには、学校外での教育活動に対するリスクアセスメント研修の受講が義務づけられている。この研修を担当するのが、ダーウェント・ヒル野外教育研修センターである。EVCは、研修を通じて野外活動におけるリスクアセスメントの方法や課外活動の良さを学ぶ。

もし教員が授業の一環として学外活動（ダーウェント・ヒル野外教育研修センターでの宿泊体験を含む）を授業に取り入れたいと考えた場合には、自校のEVCに必ず相談しなければならない。相談を受けたEVCは安全面などを考慮し、屋外・校外での教育活動の調整役を担う。

なお学校は、冒険活動や海外に行く等の高い危険性を伴う教育活動を計画する場合には、地方自治体の正式の認可を得なければならない。サンダーランド・シティカOUNシルの場合、この正式の認可を下す役割を担う人材が、ダーウェント・ヒル野外教育研修センター



のスタッフの一人、「教育的訪問アドバイザー (Educational Visit Adviser)」である。

ロウ・バンク・グラウンド野外教育センター

Low Bank Ground Outdoor Education Centre

[www.lakelandoutdoorcentres.com/About/lowbankground.htm](http://www.lakelandoutdoorcentres.com/About/lowbankground.htm)

住所：Coniston, Cumbria, LA21 8AA Tel:015394 41314

設置主体：ウィガン・シティカウンスル (Wigan City Council)

運営主体：ブラサイ・トラスト (2012年4月1日以降)



写真3 ロウ・バンク・グラウンド野外教育センターの外観

① 各施設の規模、利用者数、稼働率、利用料金

施設の敷地面積：不明

研修室、食堂、コンピュータールーム、応接室

宿泊室の数：14部屋、収容数：52人

\* のべ年間宿泊者数・のべ年間日帰り施設利用者数

2011年度の年間宿泊者数：2,800人

2011年度の年間日帰り施設利用者数：150人

\* 宿泊室の稼働率 開館日数/年：355日

\* 施設利用の種類及び使用料単価、宿泊料/日

ウィガン・シティカウンスルの子どもは、月～金の4泊5日で1人あたり220ポンド

日帰り利用の場合は、半日1人あたり15ポンド

② 雇用の状況

職員（常勤・非常勤）数：11人（常勤10・非常勤1）

センター長1名、副センター長1名、シニアチューター1名、現場マネージャー1名、

統括補佐3名、料理人1名、実習生1名、フリーラ

ンスチューター2名

\* 新規職員採用数/2012年：0人、退職者数

/2012年：0人

③ 青少年教育を目的とした事業の内容及びその具体的効果

提供しているプログラムは、小学校向けプログラム、中等学校およびカレッジ向けプログラム、ジョン・ミューア「ディスカバリー」アワード、特別ニーズコース、教師中心コース、週末

コース、日帰りコース、特定の興味コース及び長期休暇中の平日利用である。



写真4 水辺の活動をしている様子  
(ホームページより転載。)

ねらい： 自己発達

期日：4泊5日

参加者数・属性：36人、10歳の小学生

指導体制<sup>8</sup>：参加児童に自己目標を立てさせることを重視している。

指導理念：「曖昧な目標では誰も能力を最大限に発揮させることはできない。」

イアン・ジルベルト著『教室における本質的な動機づけ』

初日に子ども一人ひとりに、研修における自分にとっての目標と自分たちの目標を考えさせる。その目標を研修室の壁に大きく張り出し、みんなで確認し合い、研修の最後に自己目標を達成できたかどうか振り返りの時間を取る。

子どもたちが個々に掲げた目標の一例

- ・もっと頼りにされるようになる。この目標を達成する。
- ・ミーティングや食事のとき、早めに集合する。
- ・もっと挑戦するようにして、その挑戦をやってみせる。
- ・先生が話をしているときは、先生の話聞くようにする。

活動内容：溪谷や森の散策、登山、オリエンテーリング、ロック・スクランブリング（両手を使うがロック・クライミングのような装備を用いないで登ること）、カヌー、カヤックなどの活動を通じて、子どもたち一人ひとりが自分の課題に挑戦することによって、子どもたち自身が自分の持つ潜在的な可能性を発見し、自信と自尊心を高めること。また、自分の身の安全、服装や装備に責任を持つことを学ぶ。

少人数での集団活動形態をとることによって、共に活動することやお互いを尊重し合うことが奨励される。

学校教育との関連：キーステージ2（7～11歳）の体育の授業の一環として、野外冒険活動のための学習プログラムに位置付けて実施することが可能である。あるいは、地理、科学、芸術、環境、人格社会保健教育といった科目に関連付けて実施することも可能である。

引率の教員の声：

- ・多くの子どもたちにとって、この野外教育センターに来ることは、人生の転機になっている。センターは、信頼・共同・インフォーマルな交渉を奨励する雰囲気をつくり出している。生徒たちは、夢中になるプログラム（an intense programme）を通じて、

---

<sup>8</sup> 本センターでは指導者用資料として「個人の目標設定に関する教育者向け指導書メモ」を独自に作成し内部研修するなど、自己目標を用いた指導に力を入れている。

共に生きること、共に活動することを学び取っている。

- (野外冒険活動では) 学業が不十分な子どもたちが最前列で活動するということがよく起こっており、そんな子どもたちが、共同の力を発揮しながら、自尊心を高める結果につながっている。

#### ④ 他団体との連携状況

ジョンミュアートラスト、LDNP, ecorys, forestry commission, AHOEC,  
ウィガン・カウンシル

ハイ・ボラン野外教育センター (巻末資料 3)

High Borrans Outdoor Education Centre <http://www.highborrans.org.uk>

住所 High Borrans, Windermere, Cumbria, LA23 1JS Tel: 015394 42816

設置運営自治体: 北タインサイド・バラ (North Tyneside Borough)

#### ① 各施設の規模、利用者数、稼働率、利用料金

\*各施設の敷地面積: 5 エーカー、研修室の数: 4 部屋 (教室、図書ラウンジ、食堂、  
実験室)、宿泊室の数: 9 部屋、収容数: 55 人 (子ども 48 人+スタッフ 7 人)、  
のべ年間宿泊者数: 2,516 人 (子ども 2,237 人、スタッフ 279 人)  
のべ年間日帰り利用者数: 51 人 (地元の学校が夏休みに利用)

\*年間開館日 355 日

稼働率: 約 80%

\*施設利用の使用料単価、宿泊料/日: 43.5 ポンド (バラ内)、57.5 ポンド (バラ外)

#### ② 雇用の状況

雇用者数: 13 名 (常勤 10 名、非常勤 3 名)

2011 年に 1 人新規採用 (年退職者 0 人)、2013 年に 1 人退職 (同年新規採用者 0 人)

#### ③ 青少年教育を目的とした事業の内容及びその具体的効果

若者リーダー賞

ねらい: 教育から職業への移行支援事業。

1 億人の若年失業者がいる現状を打破する目的で、1 週間の冒険活動を通じて、雇用主が求めているチームワーク・組織・計画・リーダーシップのスキルを伸ばし経験を積む機会を提供する。本プロジェクトを通じて、北タインサイド地域一帯のセカンダリースクール在籍者が学校の枠を超えて同年代の仲間を作ることにも目的の一つである。

対象：学年は Year10（14～16 歳）

2012 年の試行段階で、7 校から 21 人の若者が参加。

期日：5 泊 6 日

内容：冒険活動

支援的な環境の中での挑戦を通じて自信を得る。

同年代の仲間やスタッフとの社会的な気づき。

現実的な状況に身を置くことで肉体的、技術的スキルを伸ばす。

課題解決、リーダーシップ、チームワークを現実的な状況の中で学ぶ。

よく動き、正しく食べることによって健康になる。

直接体験や今までにない学習環境に身を置くことによって意欲が増す。

本事業を達成した若者には、リーダーシップ賞が授与される。そして、リーダーシップ受賞者には、2014 年の若者リーダー賞参加者のメンターとして活躍してもらう構想がある。この場合のメンターは、北タイムサイド・ボランティア・スキームの位置づけになる。

定番コース

ねらい：利用団体の希望に応じて設定

期日：月-金の 4 泊 5 日コース、金-月の 3 泊 4 日コース

参加者数・属性：プライマリースクールやセカンダリースクール

指導体制：21-24 人の子どもたちに対して 3 人のスタッフがつく。

プログラム内容：ロープワーク、課題解決ワーク、湖水でのカヌー、オリエンテーリング、ケービング(洞窟探検)、沢渡り、ギール・スクランブリング、登山、アプザイレン、カヌーでの旅、教科横断型の野外学習、地理学と生態学のフィールドワーク。

効果および成果：

- ・ 支援的な環境の中での挑戦を通じて自信を得る。
- ・ 現実的な状況に身を置くことで肉体的、技術的スキルを伸ばす。
- ・ 課題解決、リーダーシップ、チームワークを現実的な状況の中で学ぶ。
- ・ よく動き、正しく食べることによって健康になる。

参加者と現場指導者の声：

- ・ 子どもたちが自分の枠を超えるような挑戦の機会が与えられ、子どもたちは安心できる快適な領域から飛び出し挑戦していた。
- ・ 子どもたちは経験から多くのことを学んでいた。
- ・ スタッフも子どもたちもすばらしい時間を過ごした。

利用目的の変化:

ハイ・ボラン野外教育センター長によると、利用団体にコース利用後に回答をお願いしている評価アンケートを分析した結果、次のことが明らかになった<sup>6)</sup>。

表5のとおり本コースの利用目的は、2009年度の場合、第一位が「楽しさの体験」、次いで「冒険活動の体験」・「チームビルディング」・「自宅を離れて過ごすこと」、その次が順に、「自立の育成」、「新しいスキルの獲得」、「自信の獲得」、「関係性の向上」である。

いずれも、かねてより利用目的の上位にあがっている項目であるが、2007年度から2010年度の3年間で、変化が見られるという。劇的に増加傾向にある利用目的は「自立の育成」である。次いで「関係性の向上」も増加した。一方、かつて利用目的の第一位に選ばれていた「冒険活動の体験」をはじめ「チームビルディング」や「新しいスキルを伸ばすこと」は年々減少しており、その代わりに「楽しさの体験」、「自宅から離れて過ごすこと」、「自信の獲得」が増加している。表6を参照のこと。

表5 コースの目的 2009-10年

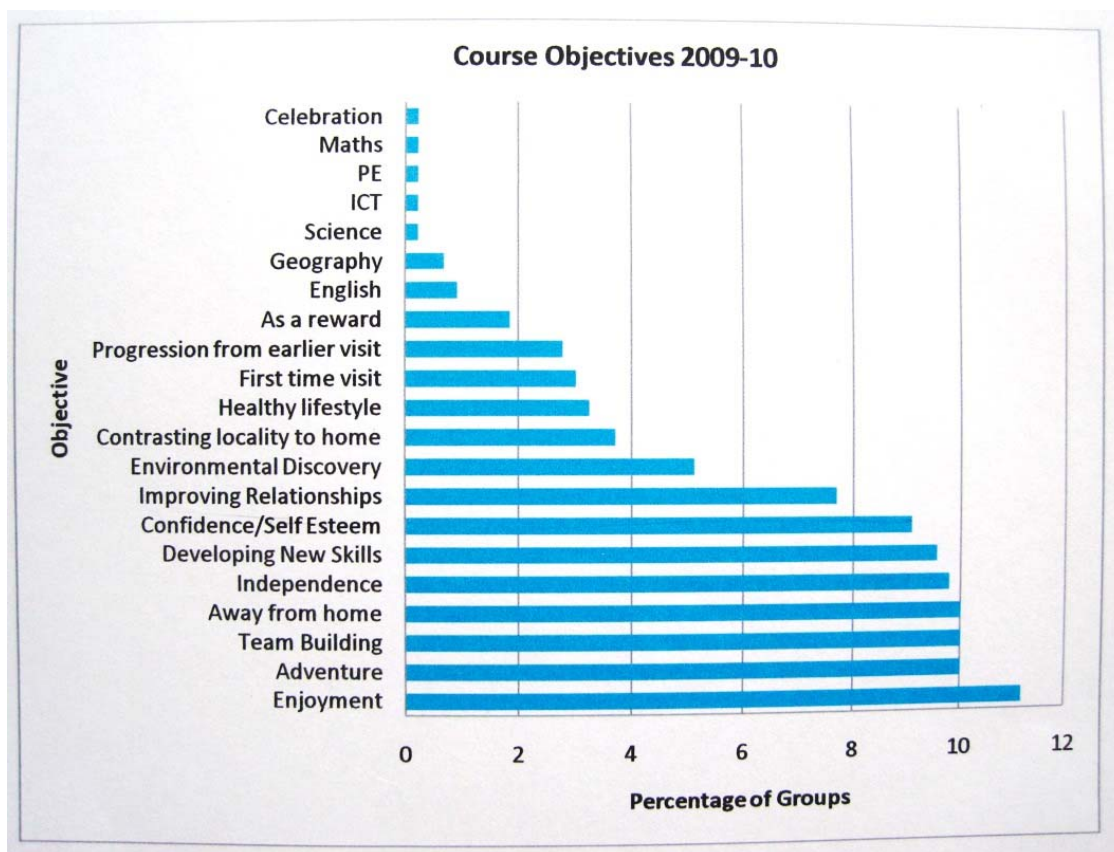
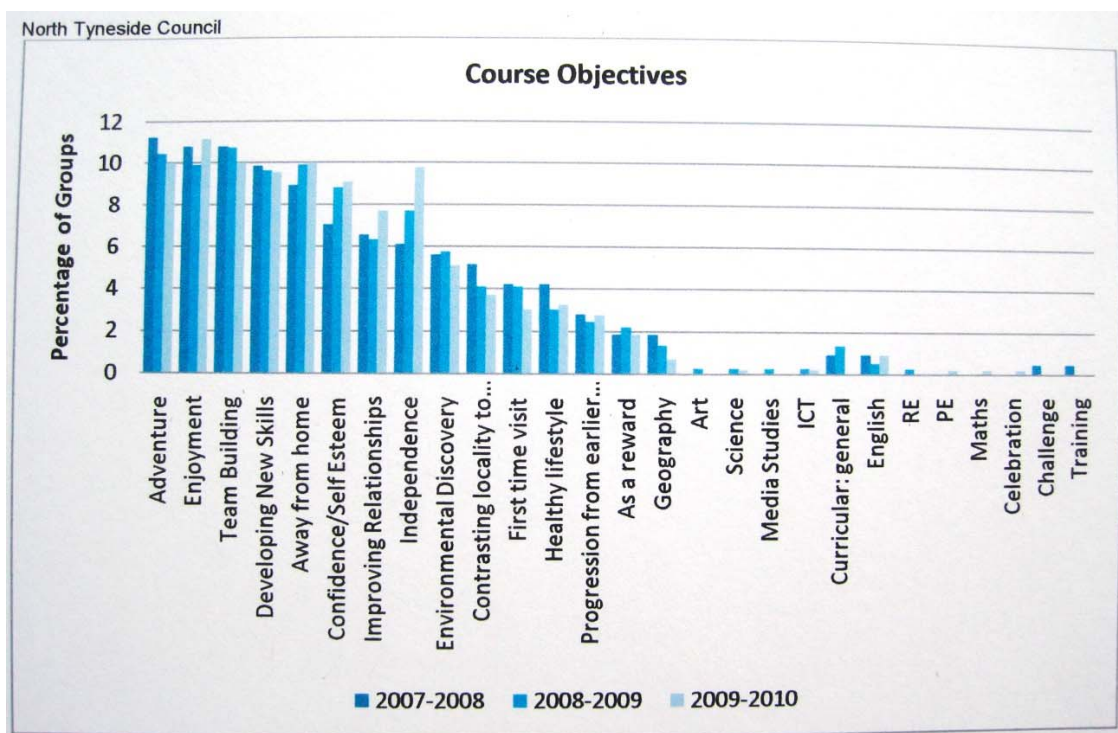


表6 コースの目的



④ 他団体との連携状況

AHOEC の湖水地方会議

South Lake Parliament (南湖水議会)

<現地調査：スコットランド><sup>9</sup>

スコットランドの野外教育センターの事例としてアラン野外教育センターを紹介する。

センター長は、スコットランド野外教育審議会 (the Scottish Advisory Panel for Outdoor Education) の議長であり、スコットランド政府政策作業部会 (Scottish Government Policy Working Groups) の一員でもある。

<sup>9</sup>今回の調査で実際にセンターを訪問することはできなかったが、別所にてセンター長と直接面会する機会を得ることができた。そこで聞き取りを行った上、後日、メールにて、質問事項に回答してもらった。概要以下は、センター長による回答を訳した内容が主である。

アラン野外教育センター

Arran Outdoor Education Centre

Lamlash, Isle of Arran, KA27 8P1

Tel 01770 600532

www.arranoutdoor.com



写真 5 アラン野外教育センターの外観

### ① センターの概要

アラン野外教育センターは、クライド河口に位置するアラン島にあるラムラッシュ村の岸辺に立っている。1950年からの歴史を持つセンターであるが、現在の建物は5年前に建て替えられたばかりである。その建設費は総額4.5億ポンドを超える巨額であったが、野外教育センターを廃館させてはならないというセンター長の青少年の野外教育にける情熱によって、設置運営自治体への説得並びに資金集めが成功し、再建に至った。

### ② 規模や収容可能数

ベッド数：11 ベッドルーム

収容人数：44人

設備や施設：5つの研修室（教室1部屋、小会議室3部屋、会議室1部屋）、食堂、更衣室2部屋、用品店、クライミングウォール、山小屋、水辺のスポーツ用の入り江に面した傾斜（カヤックなどを水面に乗り入れする）、森の中にある「雲の基地（Cloud Base）」と称する野外キャンプ施設（風力発電と太陽光パネルが設置されている環境に配慮したキャンプ施設である。）



写真 6 雲の基地（Cloud Base）

### ③ 利用料

#### 1) 子ども向けコース

北エアースhia・カウンシル（North Ayrshire Council）の学校を対象に平日5日間のコースを年に40週提供している。コース利用料は子ども一人あたり150ポンドである。但し貧困家庭の子どもには減額助成を行っている。週末の利用料金は65ポンドである。

一方、カウンシル外の子どもの利用料金は、平日コースで一人あたり300ポンド、週末の利用は130ポンドである。

## 2) 一般向けコース

年間の内、上記のコースを実施しない残りの10週は、「冒険ツーリズムコース」を提供する。具体的には、徒歩でのアラン探検6日間コース（一人あたり865ポンド）、アランの山並みウォーキング6日間コース（975ポンド）、シーカヤック初級6日間コース（975ポンド）、カヤックでのアラン周航6日間コース（110ポンド）、キールボートでのアラン探検6日間コース（110ポンド）などである。

また、日帰り訪問でのインストラクター申請料金は、インストラクター一人・一日あたり98ポンド。

## 3) 年間利用者数と将来展望

年平均利用者数：子ども約1,200人、その他（同伴スタッフや大人など）約300人

2013年は200人増の見込み利用者を予想している。なぜなら、夏休みや冬休みなど学校が本センターを利用しない時期に、冒険ツーリズムコースを販売することにしたためである。利用者数の増加と同時に、収益も上がるだろう。その収益によって、年次予算を賄いたい。

## 4) 稼働率

開館日数：年間337日、年平均稼働率：75%

## 5) 雇用状況

スタッフ数：15人（センターマネージャー1名、副マネージャー1名、会計1名、指導者5名、夜間の守衛2名、料理人2名、清掃員3名）

2012年度：退職者数1名、新規採用者数5名

## 6) 主要プロジェクト

宿泊型野外教育移行支援コース (a residential outdoor education transition course)

対象：11歳

目的：セカンダリースクールへの移行支援

総合的なコースであり、学びと人生に必要な社会教育や社会スキルに焦点を当てている。

若者のためのリーダーシップ・アカデミー

対象：11-16歳

目的：学習・人生・仕事に必要なスキルの獲得

アラン野外教育センターは、アルドロサン・アカデミー (Ardrossan Academy：セカンダリースクールの一つ) と協働関係を結んで、本コースを実施している。若者がセンターで



の活動の目的やねらいを達成できるようにするために、学校にも本センターに参加することの意義を理解してもらい、学校と協力しながら本コースを提供している。

参加した若者は、自分たちの学びが何らかの影響を与えるように促され、学校づくりにも何らかの役割が発揮できるように応援される。その結果、このコースに参加した若者は希望を抱くようになり、学校への出席率を高めている。アラン野外教育センター長は、このコースを成功事例の一つとして高く評価している。

リーダーシップコースに参加した若者の声<sup>7)</sup>

- ・ リーダーシップコースは私にとって、とても大きな機会になった。それは単に自分に必要なことに取り組むってだけじゃなくて、自分の強さを知る機会でもあった。もちろん、知らないってことは恐れにもつながるけど、私は自分の能力を信じられる！
- ・ 成功するから参加する、参加するからには成功っていうのじゃなくて、すべてが経験ってことであり、経験を楽しむってこと。

#### 7) ネットワークや他の機関との協働

北エアーシアにあるすべての学校

野外学習のための地域ネットワーク

教育スコットランド

<現地調査：緊急の課題に対応したモデル事業>

#### ① トランジション事業

どのセンターにも共通して語られた事業が、移行支援プログラムである。小学校から中学校への移行（トランジション）を支援するプログラム。中学校が主導し、野外活動センターならびに小学校と協働で実施する。プログラムの参加者は小学校を卒業した子どもたち。小学校の先生が参加者を選定し斡旋する。予算は中学校が出す。

本事業の目的は、小学校卒業後にやってくる中学への入学、中学校生活に不安を抱く子どもたちが、小学校卒業から中学入学までの間に中学校の先生や中学生の先輩と出会う機会を持ち、中学校生活の情報を得たり、先生や先輩と親しくなったり、あるいは他校からの参加者（卒業小学校が異なるが中学校は同じになる人）と友だちになることによって、進学への不安を取り除き、中学校不適應にならないようにする予防的教育支援事業である。

あるいは、卒業から入学までの間ではなく、中学校生活が始まって2週間後に、本事業を実施する事例もある。目的は中学校生活への適應であり、特に、教員との関係づくりに重点を置いている。

このように、イギリスでは、小学校から中学校への移行、中学校生活への適應を支援する目的で、中学校の先生との関係づくり、中学校でやっていく自信を持たせる教育支援を、

野外教育センターでの宿泊型野外体験活動を通じて、実施している。

## ② オールターナティブ事業

イングランドおよびスコットランドの任意団体による一部の野外教育センターで実施されていた取り組みが、オールターナティブ事業である<sup>10</sup>。軽度の犯罪を犯した青少年を対象とする。刑務所および裁判所と連携を結び、軽度の犯罪歴を持つ青少年を野外教育センターで受け入れ、矯正教育を提供する。活動の種類は二通りあった。

一つは、野外活動センタースタッフの見習い補助員として奉仕活動を行う。例えば、施設の掃除や修繕など裏方の仕事に携わったり、あるいは、野外教育センター利用代表者の許可が下りれば、訪問する子どもたちの野外活動の補助をスタッフの指示のもと行う。

他方は、犯罪青少年自身が、活動の主体となる矯正教育である。野外教育指導者である大人との信頼関係を築きながら、自らの意志で冒険プログラムへの参加を決め、現地までの計画を立てて一人旅をし、野外教育センターで似通った課題を抱えた同年代の仲間と共に、現地の指導員の支援を受けながら、冒険プログラムに用意された数々の課題に挑戦し、自信を取り戻していくプログラムである。

犯罪青少年を少年院や刑務所に収容しても、社会復帰に必要な適切な立ち直りの支援がなければ、結局のところ出所後にまた再犯してしまう。イギリスでは、犯罪青少年を立ち直らせる支援の一環として、野外教育センターおよび冒険活動が有効に活かされていた。

## 4. 制度的背景

### (1) 青少年野外教育活動に関する法律

青少年を対象とする野外教育活動に関する法律として、安全管理に関わる法律が制定されている。

#### ■The Health and Safety (First-Aid) Regulations Act 1981

雇用主（例えば野外教育センターの設置運営主体）に対して、現場で事故が起こったり病人が出た際に迅速な対応（応急処置や救命救急）が行えるようにしておくことを義務づけた法律である。

#### ■The Active Centres (Young Person's Safety) Act 1995

#### ■The Adventure Activities Licensing Regulation 2004

野外活動の指導者の資格取得義務および野外活動を提供する団体に登録義務を定めた法律である。野外教育現場での死亡事故を契機に制定された。その目的は、本来避けること

---

<sup>10</sup> イングランドのベンドリッジ・トラスト (<http://www.bendrigg.org.uk>) ならびにスコットランドのベンチャー・トラスト (<http://www.venturetrust.org.uk>) である。

のできるであろう死亡事故や障害を残すような事故につながるリスクを取り除き、安心して子どもや若者が刺激的な冒険活動が続けることができるようにするためである。

冒険活動資格は、活動の利益とリスクを十分に考慮した、子どもや若者のための冒険活動を提供する良い実践であるために必要な国家基準を順守していることを証明する資格である。

本制度の資格審査は、当初は The Adventure Activities Licensing Authority (AALA) が行ってきた。しかし、政府による規制機関の改定に基づいて、2007 年以降、AALA に代わって衛生安全委員会事務局 (the Health and Safety Executive) と冒険活動資格サービス (The Adventure Activities Licensing Service (AALS)) が共同で資格審査を行っている。AALS は AALA と契約を結んだ Tourism Quality Services Ltd が運営する非営利組織である。本制度のスポンサーは雇用年金局 (Department for Work and Pensions) である。<sup>8)</sup>

公立の野外活動センターで働く指導者など、広く一般の子どもたち (18 歳以下) を対象に、冒険活動を提供する指導者は、提供する活動の種類に応じて、この資格を取得しなければならない<sup>11)</sup>。資格の取得が義務づけられている活動は、クライミング、ウォータースポーツ、トレッキング、ケービングの 4 領域である。<sup>9)</sup>

## (2) 政策の整備状況

### ■イギリスの教育政策「教室の外での学習 (Learning Outside the Classroom (LOtC))」

学校教育の見直しによって、何を学ぶかのみならず、どうやって学ぶのか、どこで学ぶのか、学びの方法と場所も重要視されるようになった。その結果、学校の授業の一環として教室の外の世界に子どもたちを連れ出し、体験を通じて学ぶことを奨励する教育政策「教室の外での学習 (Learning Outside the Classroom (LOtC))」が打ち出された。この教室の外での体験学習の機会を提供する主要な機関の一つとして、野外教育センターが位置づけられている。本政策は日本における総合学習や校外学習に近いといえよう。但し、教室外での学習を何時間取り入れなければならないといった法的義務はなく、この教育方針に従うか否か、どの程度実施するか等は、学校の自由裁量である。

政策の設置主体はイギリス政府の閣内相 (Secretary of State) であった。現場で教育に携わる人々が、学校外での体験活動の重要性を訴えるロビー活動を行った結果、政府を動かした。2005 年に教育スキル特別委員会が LOtC のマニフェスト作りを行い、その後協議を経て 2006 年に公式発表された。但し、現行のマニフェストは 2009 年版である。

現在では、「教育の外での学習カウンスル (Council for Learning Outside the Classroom (CLOtC))」が設立され、本政策の運営を担っている。CLOtC の代表を務めるガー

---

<sup>11)</sup> ただし、ボーイスカウトや地元のカヌークラブ等、ボランティア団体が団体会員を対象に活動を提供する場合、学校やカレッジが自校の児童生徒に活動を提供する場合、若者とその両親や養育者がペアになって行う活動の場合は、この資格認証は不要である。

ドナー氏によると、政権を握る政党が入れ替わっても、この教育政策が引き続き進められるようにとの趣旨で、運営主体が政府から独立した機関である LOtC カウンシルに移行したとのことである。なお資金面での現状では、経済悪化に伴い 2010 年には政府からの財政援助は打ち切れ、現在はチャリティ団体として活動している。

LOtC は教室外での学習活動を促進するために、質の高い教育経験やリスクマネジメントを提供できている機関に対して、クオリティバッジの認証・発行を行っている。そして、認証された機関をデータベース化し、LOtC のホームページ上で、登録された機関を検索できるようにしている。学校はこのデータベースを活用し、教室外での学習活動を計画することができる仕組みになっている。

今後の展開としては、実践分析によって教室外での体験学習の教育効果を明らかにし、説得力をもって本政策の効果と必要性を社会に訴えていくこと、クオリティバッジやアワードの認証およびデータベース化を進めることによって教室外での学習環境を整備し、学校が容易に質の高い教育提供者とつながることができるように支援することが挙げられている。

現地調査の事例に紹介したイングランドの野外教育センターは（ダーウェント・ヒル、ロウ・バンク・グランウンド、ハイ・ボラン）、このクオリティバッジを取得している。但し、現地調査での聞き取りによると、いずれのセンター長も、LOtC が打ち出される前と後に何ら変化はないという。例えば利用者数の増加など生じていないとのこと。



写真7 LOtC クオリティバッジ

■スコットランドの教育政策「野外学習を通じた卓越に向けたカリキュラム (Curriculum for Excellence through outdoor learning)」(2010 年発表)

イギリスでは昨今、自然環境から離されることによって子どもたちの危機管理能力が育たなくなっているとの危機感がある。一方で、野外での学習活動は、子どもたちが自然に触れる機会を保障し、子どもたちの危機管理能力を育む効果があるとの認識がある。その結果、今、イギリスでは野外教育を支援する政策が発展してきている。このような社会認識を踏まえて、スコットランド政府がこの度初めて、野外学習と国家カリキュラムを関連づけた政府文書「野外学習を通じた卓越に向けたカリキュラム (Curriculum for Excellence through outdoor learning)」を発表した。この文書は、教員が教育活動の中で、フォーマルにもインフォーマルにも野外活動を取り入れることを支援するだけでなく、野外教育を行う理由を理解できるようにするための文書でもある。<sup>10)</sup>

野外学習を学校教育活動の一環として提供しようとする理由は、子どもたちが学習者として成功し、自信を持った人間、責任ある市民として成長するためには、学校という建物

から外に飛び出し、多様な環境に身を置いて積極的な学習経験を重ねることが大切だからである。スコットランド政府は、本カリキュラムの普及によって、学校の先生や教育者や両親たちが、学校を拠点とした野外学習と野外教育センターでの宿泊体験を組み合わせながら、3歳から18歳までの子どもたちの学習を進展させることを期待している。<sup>11)</sup>

スコットランドにおける野外学習の展望<sup>12)</sup>

- すべての子どもや若者が、明らかにカリキュラムの一部として提供される、進歩的で創造的な一連の野外学習の経験に参加している。
- 学校での学習暦またその後の学びの一環としてすべての子どもや若者を対象に、学校や野外教育センターが、定期的に、頻繁に、楽しくてかつ挑戦的である野外学習の機会を提供している。
- 野外環境での学習が子どもや若者にとって現実味のある身近なもの (a reality) となるように、教師や教育者は野外学習をカリキュラムに組み込む。

(3) 各施設に対する評価制度の有無、またはその方法について

#### ■ 地方自治体による評価

管轄地方自治体による施設評価は、毎月、実施されている。センター長は、ネット上の電子評価システムを用いて、利用状況の報告を行わなければならない。報告内容は決算報告が主で、その他には、利用者数、どこの学校が利用しているか、安全管理の確認、加えて平等生の保障という観点から、利用者の背景としてマイノリティ・エスニックグループや障害者の利用の有無や、利用者全体の男女比などを報告することになっている。

#### ■ 各センターによる評価シートの試み

また地方自治体に提出する毎月の評価とは別に、各センター独自で評価シートを作成し、センターを利用した学校等の代表者に提出をお願いしている。評価シートのフォーマットは巻末資料4を参照のこと。

例えばダーウェント・ヒルの場合は、100%中何%の満足度であったか、また利用したコースに対する全体的な感想、他のセンターと比較して質や金額がどうだったかを自由記述形式で記入してもらい、加えて、5段階評価でコースの予約、施設の設備、プログラム内容、参加した子どもや若者に与えた効果、安全面への配慮、以上の5領域を全30項目にわたって尋ねている。

あるいはハイ・ボランの場合は、コースの予約段階でのスタッフ対応、施設の設備、食事、以上3領域に対する満足度を4段階評価で尋ね、コースの中身については、コースを選んだ目的とその達成度、健康や安全面での満足度、ハイ・ボランでの経験の中で最も価

値があったと思うこと今回の経験を踏まえて更に高めたいと思ったこと、利用した後に引き続きフォローがあれば利益が得られると思うかどうか、以上を尋ねている。

管轄行政の関心が、財政上の管理や利用者数といった数的な評価に偏る傾向がある中、いずれのセンター長も、野外教育センターの運営責任者として、教育の観点から評価を行う必要性を感じていた。

#### ■政府による評価

イングランドの場合は、政府による直接的な介入は、評価にせよ管轄にせよ行われていない。ただし、学校教育とのつながりの中で、教育関連事業の評価を行う「教育水準局 (Office for Standards in Education (Ofsted))」が「Learning Outside the Classroom」関連でいくつかの報告書を発表しており、その中には、野外教育センターの評価を含むものもある。巻末資料5を参照されたい。

スコットランドの場合は、「教育監督局 (Her Majesty's Inspectorate of Education (HMIe))」の査察があり、「カウンシルの査定自己評価視察プログラム (the Council's Validated self-evaluation inspection programme)」に則って評価が行われる<sup>12</sup>。

#### (4) 政府による管轄の方法

イングランドにせよスコットランドにせよ、公立野外教育センターの設置運営は地方自治体の自由裁量によるものであり、政府による直接的な関与は行われていない。政府は地方自治体に予算を配分し地方自治体はその予算の使途を決める。地方自治体が野外教育センターにいくら投資するのか、人事をどうするのか、それは自治体が決定することである。

また学校予算に関しては、近年、地方自治体を通さずに、中央政府から直接各公立学校に配分されるようになった。公立の学校が野外教育センターを学校教育の一環として利用する場合もあるが、その場合も、政府が直接的な介入やそのための予算措置を行うことはない。学校が野外教育センターを利用するか否か、そして利用する場合には学校の予算をいくら割り当てるのか（残りは保護者が支払うことになる）は学校が決めることである。

しかし、先述した通り、学校教育を中心とした教育の在り方の見直しの中で、政府は今の時代に必要な教育的アプローチとして、野外教育での直接体験学習の必要性を認め、教育政策として、野外教育および野外教育センターでの宿泊体験の実施を支持する方針を決めた。この様に、政府は近年、間接的であるが積極的に野外教育センターの取り組みを奨励している。

また、スコットランド政府の場合は、「野外活動を通じた卓越に向けてのカリキュラム」

---

<sup>12</sup> スコットランド政府の教育省,<http://www.educationscotland.gov.uk/inspectionandreview/validatedselfevaluation/index.asp> (2013年2月28日)を参照されたい。

の作成にあたり、政府機関である「学習教育スコットランド開発事務局（Development Officers at Learning and Teaching Scotland）」と契約を結ぶ専門家を雇用し、2008年から2010年にかけて「野外学習戦略助言集団（the Outdoor Learning Strategic Advisory Group）」を発足させた。学習教育スコットランド開発事務局は現在、「教育スコットランド（Education Scotland）」に改編され、野外学習戦略助言者集団は、「教育スコットランド諮問会（Education Scotland advisory）」として、今でも機能している。<sup>13)</sup>

この様に、スコットランド政府は野外学習の発展ないし活用を視野に入れて、専門家による委員会を立ち上げ、専門家や現場の声を汲み取り政策に反映させる仕組みを作り上げている。そして、このような政府関連機関で活躍する人材が、野外教育センターのセンター長らである。

## 5. 文化的背景

### (1) 青少年教育を支える歴史の変遷

青少年教育を支える歴史の変遷は、高野による資料『英国におけるアウトドアおよびレクリエーションの現状と市場調査』<sup>14)</sup>に詳しい。概略は次の通りである。

英国の歴史や伝統（十字軍や巡礼の旅、年季奉公や航海、そして世界各地への遠征や探検など）は、現在までのレクリエーションの発達や国民のアウトドアに対する考え方に強く影響を与えている。

18世紀頃から貴族階級は自然の中での旅行を楽しみ、子どもたちが海外に出かけるという冒険や野外での活動を促していた。

19世紀後半には、労働者階級も余暇の一貫として、レジャーとして野外での活動を楽しむ余裕が出てきた。大衆レクリエーションの始まりと言われる。

19世紀末から1970年代にかけては、野外教育の概念の先駆けといわれる海洋学校がセシル・リディによって作られたり、現在のアウトドアプログラムのモデルになっているスカウト運動がバーデン・パウエルによって開始されたり、カート・ハーンが今日の社会教育プログラム（デューク・オブ・エジンバラアワード<sup>13)</sup>の元となるものを開発したり、自然の中でのシンプルな暮らしを重視する森林学校が設立されるなど、野外活動や野外教育が隆盛した時代である。

とりわけ1944年には、「野外教育の入り口を開いた最初の法律」と言われる教育条例が制定された。野外での直接体験の価値が公的に認められ、各地方の教育委員会などが「レクリエーション並びに社会的および肉体的なトレーニングのための施設」を作ることを義

<sup>13)</sup> 日本も参加しており「奉仕活動、冒険旅行などを通じて、14歳～24歳までの青少年を対象に、自主性、協調性を育み、自信や自尊心を高めることを目的とし、行った活動の時間数等に応じて賞（アワード）を授与する取組」として文科省によって紹介されている。青少年体験活動奨励制度，文部科学省，<http://www.challengeaward.jp/merit.html>（2013年2月28日）参照。

務とした。その結果、1960年代から70年代には、19世紀の裕福な階級の建物を購入して野外教育のためのセンターへと改築する動きが盛んに見られた。

しかし、政府予算に基づいて学校が野外教育に直接取り組んだのは1970年代がピークであった。中央政府から地方教育委員会への予算が削減され始め、学校の学問的教育課程の中に位置づけられていなかった野外教育は、切り捨てられることになる。1988年の教育改革法により、地方政府が野外教育センターに当てる予算が減り、野外教育は国家教育課程の位置づけにはならず、1998年には選択項目の一つになってしまった。

そして現在、近代化した現代社会の中で、再び、野外教育の価値が見直され始めている。イギリス政府、スコットランド政府は、学校教育に野外教育的アプローチを取り入れることを謳った教育政策「教室外での学習」と「野外学習を通じた卓越に向けたカリキュラム」を発表した。現代に生きる子どもや若者の成長に不可欠な、直接体験、危機管理能力の育成、自尊心や気力の向上、人間関係の構築、社会性の発達、環境教育等に、野外教育が有効に機能することが確認されているからである。但し、野外教育のための政府予算はついていないため、実際に今後、野外教育および野外教育センターが維持・発展できるか否かは不透明である。

## (2) 青少年教育を支える思想・哲学など

同じく前掲の高野の資料によると、次の3点の考え方が分かる。

第一に、イギリスでは伝統的に、自然の中で他の人間たちとともに肉体的精神的な困難を打ち勝つことで、人間性が高まり、リーダーシップが育成されるという考えに基づき、野外教育が展開されてきた。第二に、しかし一方で、1928年に設立された森林学校のように、競争を好まず、平等や民主的な考えを基本としながら、自然の中でのシンプルな暮らしを重視する考え方も皆無ではなかった。第三に、また近年では、環境教育や持続可能性を考えるための野外教育というあり方も提唱されている。

では、現場を動かすワーカーはどのような思想・哲学を持って野外教育に従事しているのだろうか。本調査では、野外教育センター長を対象に、青少年にとっての野外教育の意義、センター長が考える野外教育の信念を尋ねた。以下、回答を載せる。

### ■ダーウェント・ヒルのセンター長の回答：ストレッチゾーンの保障

人々は経験から学ぶ。信頼やサポートについて経験を通じて学ぶ。本当の直接体験や野外での冒険活動の旅によって学ぶ。ロープコース等屋内の体験プログラムを提供する商業ベースの野外活動もあるが、私は山や川に連れて行って、本当の野外活動を体験させたいと思っている。

人の体験には、経験済みで予想可能な領域と未経験で予測困難あるいは未知なる領域の2つがある。前者は予想可能ゆえに安心安全の快適ゾーンとなるが、後者はストレッチゾ



ーンとパニックゾーンの2つがある。ストレッチゾーンは未知なる領域ではあるが、これまでの知識や経験を元に、試行錯誤しながら対処可能な領域である。人はストレッチゾーンでの未知なる出来事に対処する経験によって、自分の能力や物の見方などを伸ばすことができる。一方、パニックゾーンは、これまで培ってきた能力や判断力を駆使しても到底対処不可能な、当人にとってはあまりにもハードルが高い領域である。対処しきれないためパニックに陥るため、パニックゾーンと呼ぶ。

人は、安心安全の快適ゾーンにいても、対処不能で混乱した状況に陥ったパニックゾーンにいても成長することができない。ストレッチゾーンでいろいろ試すことによって成長することができる。野外教育センターにやってくる若者にいかにストレッチゾーンの環境を用意してあげることができるか。ストレッチゾーンの保障が野外活動の意義である。

野外での冒険活動に付随するリスク（未経験の課題・未知なる体験・容易にこなすことができない障壁となる課題）の程度が適切であれば、若者にとって価値ある体験となる。逆にリスクが大きすぎれば事故になる。ストレッチゾーンとパニックゾーンの境目となるピークポイントを見極めて、環境設定する力が野外教育者に求められている。

■アラン野外教育センター長の回答：無駄なくシンプルそして誠実に。

エアーシアの野外教育は非常に長い歴史があり、当時、私たちのセンターしか存在していなかった。なぜこのセンターが存在したのか。その理由は、1960年代という早い段階で、このコミュニティが自分たちのセンターを建設しようと決めたからである。興味深いことは、この学校プロジェクトが数年の歳月を経て達成できたことであり、この時の“野外教育”が、丘から300フィート（約90メートル）離れた小高い場所にある古い農場の跡地に、アウトドアセンターを建設することだった点である。ほとんどすべての建設資材が、人の手によって丘の上まで運び上げられた。これは本当にすばらしい成功だった。

子ども時代、私はこのセンターに通ったが、定年退職した香港の警官がセンターの料理人だった。彼は若者にも関心を寄せ、若者に地図やコンパスの使い方を教えてあげていた。彼は気取らず偉そうにもしない大人で、しかし非常にカリスマ的な人物だった。当時、私は彼にとっても感銘を受けた。彼は私に人生の地図とコンパスを与え、野外でのシンプルな生活がいかに満足できるものか示してくれた。

今日に至るまで、野外教育の世界で私が出会ったすべての人を思い起こしても、あの香港の警察官の彼が、私が最も感銘を受けた人物だと言える。その理由は、あの当時センターにやってくる若者を気にかけてたり、若者とワークするときの彼の方法が、無駄なくシンプルに、そして誠実であったからである。

現在、イギリスの野外教育は、その価値を認めながらも、財政難を理由に危機的な状況に陥っている。しかし、私は、我が国の若者にとって、宿泊型野外教育センターが絶対に必要な施設であるということを信じている。

## 6. 指導者養成システム及び資格制度の概要

### (1) 特定の野外活動スキルに対する指導者養成及び資格制度

法律の項目で触れた通り、冒険活動の中でクライミング、ウォータースポーツ、トレッキング、ケービングの4領域、合計25種類の活動を指導する者は資格取得が義務づけられている。資格審査は、AALAに認められた専門組織(National Governing Bodies)が主にやっている。資格審査組織による資格認定過程の詳細はそれぞれの種目によって異なるが、資格授与の流れは共通している。受験登録、訓練、自主強化機関、審査、結果の順である。なお条件を満たさなければ受験登録や訓練に入ることができない仕組みになっている。具体的には、年齢や一定条件を満たす経験を既に積んでいることなどが問われる。訓練では委員会の認定を受けたトレーナーが訓練を行う。但し一定のトレーニングを受ければ授与されるような資格ではなく、訓練や審査には時間もお金も意志も相当必要となる。その分、合格までの過程において必要な技術や知識を体得することになり、委員会が設定する基準を満たす資格保持者になれるという仕組みになっている。<sup>15)</sup>

### (2) 野外教育指導者の「教育の専門性」に焦点を当てた資格

特定の野外活動のスキルや指導力に対してではなく、野外活動領域で子どもや若者の成長に携わる教育者に対し、教育者に備わった「教育の専門性」を認証する資格が開発された。それが「野外学習機構の認定実践家(Accredited Practitioner of the Institution Outdoor Learning: APIOL)」である。APIOLは野外活動領域において評判の高い熟達者として求められる幅広いスキルを定義している。<sup>16)</sup>

#### APIOLの対象者

- ・ 野外活動での発達的な目的を持つプログラムの提供に全体的な責任を持つ経験のある人
- ・ 多様な文脈の中での運営経験のある人
- ・ 挑戦的な設定の中で単独でリスクに立ち向かうことの効果を理解しその状況をうまく管理した経験のある人
- ・ 学習者の要求の対応や分析も含めて、学習者に合わせた野外学習プログラムの作成や運営を行った経験がある人
- ・ 野外での自身の実践を振り返ったり、発展させたりした経験がある人
- ・ 野外活動の世界に何らかの還元をした経験がある人

#### APIOLに求められる能力<sup>17)</sup>

- ・ 野外学習の性質や秘められた力を理解できている。
- ・ 野外という状況を責任もってかつ敏感に活用することを促すことができる。

- ・ 省察的实践ができ、なおかつ専門性を高め続けることができる。
- ・ 価値と専門性の一貫性
- ・ 学習者の学習経験を設計し管理できる。
- ・ 学習過程、ファシリテーションの技術、学習の変容を展開できる。
- ・ 野外実践や危機管理の能力
- ・ 専門的な責任能力；リーダーシップ、チームワーク、対象者との関係性、野外という実践現場への関与

### 認定過程

認証を得るまでの流れは次の通りである。導入ワークショップの後、半年かけてメンターによる省察を行い、その後、面接を受ける。面接では2名のシニア実践家を相手に専門的な討議を行う。これらをすべて終了したら、申請書類に必要事項を記入して提出する。

### APIOLの意義：インストラクターではなく教育者

野外教育指導者の養成およびプログラム開発に携わってきたロインズは、APIOLについて次のように解説した。かつて野外活動教育従事者には教師やユースワーカーといった教職免許を持つ教育の専門家が雇われていた。しかし、後に財政難を理由に教育の専門家を雇わないようになり、単に個々の野外活動のスキルを持った専門家が雇われるようになった。

今では、野外活動の技術的なスキルは求められるが、教師やユースワーカーとしての職歴があろうともなかろうとも、つまり教育の専門家としてのスキルがあってもなくても、野外活動教育者になることができる。教育の質を問わないということは、一方で、教育的な経験や知識や能力の保持者であること、あるいは、複数の指導者が同じ教育力を持っていることを確認したり、教育の専門性に関して質の高い実践家であることを証明することができない。以上を背景に作られた資格がAPIOLである。

### まとめ

イギリスにおける野外教育の歴史は長く、学校教育とは別に青少年の成長を支える教育プログラムとして野外教育センターでの冒険活動が生み出され、提供され続けてきた。とりわけリーダーシッププログラムや若者リーダー賞や若者ためのリーダーシップ・アカデミーなど、中高生世代を対象とした自立支援プログラムが用意されている点は注目に値する。

地方自治の進んでいるイギリスでは、国公立の野外教育センターといえども画一的な運営がなされていない。政府による直接的な関与もなく、全国規模の統計調査なども存在しない。しかし一方で、現場をつなぐ民間組織が多数存在していた。野外教育の実践家は独

立国家の枠を超えてつながり合い、情報を交換し、課題を分析し、政策への影響力を高める努力をしていた。

今回の調査では取り上げることができなかったが、イギリスでは青少年が体験を通じて学習するための教育拠点としてフィールドセンターという施設も存在している。フィールドセンターは、主に理科教育に使われ、自然の中でのフィールド調査の機会を提供している。イギリスでは、環境教育や持続可能な社会／開発のための教育も盛んに進められており、そのための教育現場として、野外教育センターがこれら環境教育などの活動拠点となる場合もある。フィールドセンターについては、フィールドスタディ委員会のホームページを参照されたい。野外教育センターにおける環境教育等の実施については、「教室外での学習」および「野外学習を通じた卓越のためのカリキュラム」関連の資料を参考にして頂きたい。

## 引用文献

- 1) Research Group(CRG Research Ltd and Cardiff University), *Assessment of Capacity and Viability of Local Authority Outdoor Education Centres*, Department for Children, Schools and Families, August 2008, 112pp.
- 2) Id., 24.
- 3) AHOEC に加盟するメリット, AHOEC, <http://ahoec.org/benefits-of-membership/> (2013年2月28日現在)
- 4) The Association of Heads of Outdoor Education Centres in Scotland, THE NEED FOR AND FUTURE OF RESIDENTIAL OUTDOOR LEARNING IN SCOTLAND; Proposals for the Scottish Government Autumn 2012.
- 5) EVC, イギリス政府教育省,  
<http://www.education.gov.uk/aboutdfe/advice/f00191759/departmental-advice-on-health-and-safety-for-schools/educational-visits-coordinator> (2013年2月28日)
- 6) High Borran's Development Plan 2011-13(ハイ・ボランの発展計画 2011-2014), 11-12.
- 7) アルドルサン・アカデミー, <http://www.ardacad.co.uk/leadership/leadership.shtml> (2013年2月28日)
- 8) 冒険活動の資格審査機関, 衛生安全委員会,  
<http://www.hse.gov.uk/aala/about-activities-licensing.htm>, (2012年2月28日)
- 9) 資格を要する場合と活動, 衛生安全委員会,  
<http://www.hse.gov.uk/aala/public-information.htm> (2012年2月28日)
- 10) Higgins, P. and Nicol R., 2013, final draft of a chapter 68 Outdoor Education, the forthcoming book *Scottish Education -4<sup>th</sup> Edition*.

- 11) Learning and Teaching Scotland, 2010, *curriculum for excellence through outdoor learning*, 3. (スキルと生涯学習大臣、ブラウン氏のコメントである。)
- 12) Id., 7.
- 13) Op. cit., Higgins.
- 14) 高野孝子, 2002, 「英国におけるアウトドアおよびレクリエーションの現状と市場調査」(日本環境教育フォーラムに提出した資料), 6-11.
- 15) 同上、14-18.
- 16) APIOL, Institute for Outdoor Learning,  
<http://www.outdoor-learning.org/Default.aspx?tabid=72> (2013年2月28日)
- 17) APIOLのメリット, Institute for Outdoor Learning,  
<http://www.outdoor-learning.org/Portals/0/IOL%20Documents/PD%20Documents/APIOL/5.APIOL.Criteria.pdf> (2013年2月28日)

#### 参考文献

- 1) Taylor, C., Power, S. and Rees, G., 2009, Out-of-school learning: the uneven distribution of school provision and local authority support, *British Education Research Journal*, 36(6), 1017-1036.
- 2) Beames, S., Higgins, P. and Nicol R., 2012, *Learning Outside the Classroom*, 126pp.
- 3) Centre for the Use of Research and Evidence in Education, 2012, *Evaluation of Learning Away*, Paul Hamlyn Foundation.
- 4) フィールドスタディ委員会, <http://www.field-studies-council.org> (2013年2月28日)

(立石 麻衣子)

